

平成30年度県土整備部当初予算の概要

◇ 基本方針

◎基本的な考え方

「生活創造社会」の実現を目指す上で、災害に強い安全・安心な県土の整備と産業・交通・雇用を支え、経済を回すためのインフラの整備は欠かせないものである。

平成30年度当初予算の編成においては、行財政改革を継続しつつ、最終年度を迎える「青森県基本計画未来を変える挑戦」の総仕上げに向けた各種施策を強力に展開するため、戦略プロジェクト及び戦略キーワードに基づく「取組の重点化」を徹底し、それぞれの地域が真に必要なとする基盤整備と施設の維持管理を効果的・効率的に行うことにより、安全・安心な県土づくりを推進するとともに、建設産業の活性化、労働力不足への対応、県産品の販路拡大など、経済を回す仕組みづくりに積極的に取り組むこととした。

◎平成29年度2月補正予算を一体で編成

国の補正予算に呼応した平成29年度2月補正予算を一体で編成し、防災減災事業等に要する経費について、所要の予算措置を講ずることとした。

◇ 当初予算額

1 一般会計予算額 736億6,267万7千円(97.1%)

○公共事業関係費	544億	574万7千円	(98.8%)
○施設等整備費	78億7,141万1千円		(82.8%)
○基本計画重点枠事業費	1億1,813万5千円		(79.4%)
○その他経費	112億6,738万4千円		(100.6%)

2 特別会計予算額 55億9,128万8千円(87.9%)

○港湾整備事業特別会計	5億2,798万1千円		(33.5%)
○公共用地先行取得事業特別会計	1億3,000万円		(皆増)
○下水道事業特別会計	47億5,623万6千円		(103.2%)
○駐車場事業特別会計	1億7,707万1千円		(101.9%)

3 公営企業会計(工業用水道事業会計)

○収益的収支	4,616万円		(774.5%)
・工業用水道事業収益	9億1,199万3千円		(100.2%)
・工業用水道事業費用	8億6,583万3千円		(95.7%)
○資本的収支			
・資本的収入		0円	(0.0%)
・資本的支出	1億5,268万3千円		(119.4%)

2 公共事業関係費等種別予算額（一般会計）

（単位：千円、％）

区分	平成30年度	伸び率	主な内容
道路事業	30,132,321	△ 3.4	主要幹線道路ネットワークの整備促進を重点施策とし、上北横断道路や下北半島縦貫道路の整備促進を図るとともに、雪寒事業や交通安全施設整備事業さらには橋梁の計画的な補修・架替及び災害防除事業等を実施する。
河川砂防事業	11,607,700	2.7	県民の生命・財産を、洪水、高潮、土砂災害から守るために、浸水被害が発生している箇所や大規模洪水が発生した場合に甚大な被害が予想される河川等を重点的に整備する。
港湾空港事業	1,994,641	31.8	地域特性に応じ、国内物流、国際物流、地域産業、地域開発に対応するため、岸壁等の係留施設、防波堤等の外郭施設、航路等の水域施設、道路・橋梁等の臨港交通施設等の港湾施設の整備及び補修事業を実施する。また、青森空港の老朽化施設を補修する。
都市計画事業 （街路、公園）	9,310,099	△ 13.8	街路等の整備は、事業効果の早期発現を目指して継続事業を重点実施。都市内の交通拠点などへのアクセス向上を図る。 スポーツに親しめる環境整備や「国民体育大会等の大規模大会開催」を目指し、陸上競技場を整備する。
県営住宅 整備事業等	603,157	△ 47.6	既存県営住宅について、適切な維持保全に重点を置き、長寿命化・バリアフリー化や住環境の向上・改善を図るほか、老朽化の著しい県営住宅は将来の需要等を勘案し、コスト縮減を図りながら効率的な建て替えを行う。
合計	53,647,918	△ 4.1	

※ 合計は、一般会計の一般公共事業費、県単公共事業費、施設等整備費の計と一致。

新規

建設業の未来を担う人づくり推進事業

(6,245千円)

【現状と課題】

建設業は地域に
不可欠な「基幹産業」

- ・建設業は県民の暮らしを支える社会資本整備やインフラメンテナンス対応、地域の安全・安心を守るための災害対応、除雪などの重要な担い手
- ・地域の経済と雇用を支える本県の基幹産業（県全体の就業者数のうち約9.5%を占める（H27国勢調査））

県内建設業の抱える課題

- ・就業者数の減少（15年で約3分の2）
H12:97,400人→H27:59,400人
- ・若い世代（35歳未満）の減少
（15年で約3分の1）
H12:26,500人→H27:9,800人
- ・充足率の低下
H26.3卒 41.3%→H29.3卒 22.0%
- ・早期離職率の高さ
47.5%（全国 H21.3卒～H25.3卒の平均）※製造業は27.0%

これまでも県では建設業の担い手確保のための各種取組を実施しており、述べ900人超の参加があるなど一定の成果が見られる。一方で、依然として若年入職者の確保・育成は喫緊の課題。

【事業内容】

建設業入職の土台作り

県内児童・生徒に向けた建設業の普及啓発・魅力発信の取組をより効果的に実施し、若年世代の入職の土台作りを行う。

①建設業イメージアップ広報

(5,009千円)

建設業イメージアップ動画を制作し、TVやインターネットを利用して、県内高校1、2年生に向けて建設業への理解促進・イメージアップを図る。

②建設業親子バスツアー・建設業カーニバル

(1,098千円)

建設業に関する場所を見学する親子バスツアーと、公開講座や工作体験教室などを行う建設業イベントを開催し、イメージアップを図る。

③高校生と若手技術者との意見交換会

(138千円)

県内の高校に、高校OB OG技術者等を派遣して、高校生との意見交換会を開催することで、建設業の仕事や魅力を発見するきっかけとするとともに、入職後のギャップを未然に防ぐ。

建設業定着の促進

④建設業若手交流会の実施

(労政・能力開発課と連携)

企業を越えた若手同士の交流会を行うことでつながりを構築し、早期離職の防止につなげる。



【事業効果】

- 建設業への理解促進・イメージアップ
- 入職者増加・離職率低下
- 技術力の継承



- 県内建設業界の労働力不足の解消

地元の雇用・
経済の活性化、
ひいては
地域の振興に
つながる

新規

建設業技術力向上・開発支援事業 (3,578千円)

【現状と課題】

建設産業は地域に
不可欠な「基幹産業」

- ・建設産業は、県民の暮らしを支える社会資本整備やインフラメンテナンス対応、地域の安全・安心を守るための災害対応、除雪などの重要な担い手
- ・地域の経済と雇用を支える本県の基幹産業

本県建設産業の課題

- ・一方で、本県の建設産業には、建設投資の減少や、従業員の高齢化や若年入職者の減少などによる担い手不足といった課題が存在

ICT施工活用・技術開発等
の重要性

- ・安定した受注を実現できる県内建設企業の育成を目指すため、技術レベルの底上げを図る「ICT施工活用支援」及び「建設新技術開発活用支援」の重要性は今後も決して失われることなく高い

【事業内容】

ICT技術活用のノウハウを県内建設企業に浸透させて技術レベルの底上げを図る「ICT施工活用支援」や開発意欲のある企業を支援する「建設新技術開発活用支援」等を通じ、生産性向上を図り安定した受注を実現できる県内建設企業の育成を目指す。

ICT施工活用セミナー・研修 (809千円)

- ICT施工に関心がある建設企業向けに、i-Constructionを推進し既にICT施工を取り入れている建設企業又はICT建設機械製造メーカーから講師を迎えセミナーを開催する。(年2回)
- ICT建設機械のデモ・試乗体験ができる研修施設へ技術者を派遣し、実際に体験させる。(年1回)

ICT施工現場見学会・意見交換会 (522千円)

- 県発注工事及び国発注工事の中でICT施工を活用する工事現場を選定し、県内建設企業から希望者を募り、バスツアー形式で見学会及び意見交換会を実施する。(年4回)

総合窓口支援 (1,347千円)

- 新技術の活用・開発に初めて取り組む企業から、既に取組中の企業まで、経験や進捗段階を問わず、総合的な支援を行うための相談窓口を設置する。
- 上記取組を踏まえ、さらにICT導入意欲を有する企業向けに、先進建設企業・建設関連団体等の専門家による県内6地区での相談会を実施する。(1回 2~3社)
- 新技術開発に関する研究会を開催する。(年1回)

建設新技術開発活用支援 (900千円)

- 新技術開発・新工法開発・自社独自の業務支援ソフトウェア開発並びに生産性向上のため所有技術等改良アイデアを有し開発意欲のある企業に対して、技術的実現可能性、需要、コストなどの調査等に係る費用を補助する。

【事業効果】

- ICT施工活用の理解と拡大
- 新技術開発等への参入



- 技術力に優れた企業が増加し、安定した受注や生産性・経営に優れた県内建設企業を育成

新たな3K
(給与、休暇、希望)
による魅力ある企業となり、若年入職者の増加など地域産業の振興が期待できる

クルーズ船誘致促進事業

(30)19,746千円

【現状】

○世界的なクルーズマーケットの活性化
○特に、アジア地域の配船数が急増

○寄港地を目指す国内港湾の増加と競争の激化

○青森港の寄港数は、ここ数年横ばい(H28 東北第1位、国内第20位)
○青森港のスペック向上

【課題】

○プロモーション強化
・港湾施設・観光資源について他港と差別化した情報発信

○船社等とのネットワーク強化・情報収集
・船社等とネットワーク強化
・戦略的なポートセールス
・船社と寄港地の利害関係不一致

○歓迎体制の整備促進
・寄港時の観光商品の開発
・広域での取組支援
・安全対策・受入態勢の充実

【事業内容】

青森港プロモーション強化事業

1. 新中央埠頭と沖館埠頭のCG動画の作成

○スペックが向上する青森港の技術説明資料をCG動画で作成し、船社に対し情報発信。

船社等とのネットワーク強化事業

1. クルーズセミナーの開催【港湾・誘客】

○他港と連携し、海外で船社等を招請したクルーズセミナー等を開催。

2. 南欧州でのポートセールス【港湾】

○南欧州のクルーズ船社に対するポートセールスを実施。

歓迎体制整備促進事業

1. クルーズ客の安全誘導【港湾】

○バリケード、夜間照明等の安全対策。

2. クルーズ船歓迎体制整備事業【誘客】

○クルーズ船歓迎に要する経費への助成、船内P

3. 生活衛生営業によるクルーズ客への体験型イベント開催等【保健】

○すし握り体験等、青森や日本の文化を体験してもらうサービスの提供。

【事業効果】

○青森県の港湾・観光資源について、船社・旅行会社・クルーズ客の認知度が向上
○船社、旅行会社とのネットワーク強化
○船社のニーズに対応した戦略的なポートセールス
○他港と広域連携による取組効果拡大
○魅力的な寄港地観光商品の開発、リピーターの醸成
○県内広域連携による取組強化
○安全で受入態勢が充実した青森港との認知度が向上
○国が推進する「訪日クルーズ旅客500万人」への貢献

クルーズ船の寄港拡大
訪日外国人旅行者の増加

外貨獲得

報道機関提供用資料

平成27年4月7日
 青森県港湾空港課
 ヤマト運輸株式会社

4月27日サービス開始！**ー青森県総合流通プラットフォーム「A! Premium」輸送サービスー**

県では、ヤマト運輸株式会社の協力を得て、輸送時間の短縮と鮮度・品質を保持した付加価値の高い物流の仕組み「青森県総合流通プラットフォーム（※1）」を構築しました。プラットフォームでは、西日本への翌日午前配達、東南アジアへの最短翌日配達を実現する新しい輸送サービス「A! Premium（※2）」を提供することとしています。

これまで、輸送品質検証等のためのトライアル輸送を重ねて参りましたが、恒常的にサービス提供できる環境が整い、下記のとおりサービスを開始することとしましたのでお知らせします。併せて、「A! Premium」ホームページ（a-pre.jp）も開設し、引き続き県内事業者の利用登録を受け付けております。

つきましては、報道機関各位におかれましては、本県農林水産品の流通拡大に向け、本輸送サービスについて広く周知いただきますよう、お願い申し上げます。

※1 青森県総合流通プラットフォームは、青森県及びヤマト運輸株式会社が事務局となる輸送サービスの提供母体です。平成26年7月24日付けで締結したヤマト運輸株式会社との連携協定に基づく取組です。

※2 団体、法人、個人事業主向けのサービスです。利用に当たってはプラットフォーム事務局（青森県）への利用登録申請が必要になります。

記

- 1 サービス開始日 平成27年4月27日（月）
- 2 ホームページ <http://www.a-pre.jp/>
- 3 サービスの概要 別紙
- 4 その他
 - ・輸送サービス開始日1週間前を目途に、公表を承諾していただける荷主様の荷物等について、改めてお知らせする予定です。
 - ・また、4月27日（月）には出発式（青森市内）を行う予定としておりますので、その詳細についても後日改めてお知らせいたします。

【問い合わせ先】

担当課	青森県港湾空港課	支店名	ヤマト運輸(株)青森主管支店 青森物流システム支店
電話番号	017-734-9676	電話番号	017-739-8780
担当者	港湾振興G 千葉GM	担当者	山本・工藤
報道監	県土整備部次長 櫻庭 憲司		

青森県総合流通プラットフォーム「A! Premium」輸送サービスの概要

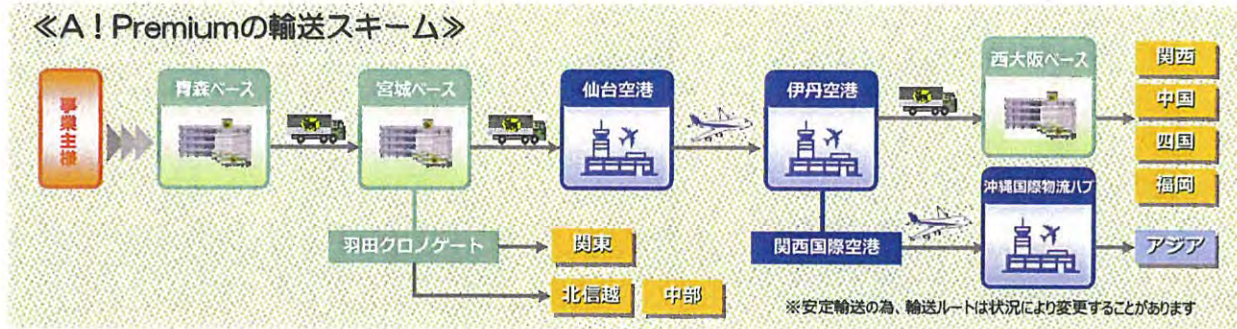
1. A! Premium輸送サービスについて

- 全国で初めて、スピード輸送と保冷一貫輸送を実現(宅配便サービス)
- 国内では、翌日午前配達エリアを、現状の東北エリア(人口カバー率 7.5%)から本州・四国・九州(福岡県)まで一気に拡大(人口カバー率 84.7%)
- 海外へも香港・台湾・シンガポール等へ最短翌日配送を実現。首都圏から発送するスピードと同じサービスレベル。
- 本県事業者の新たなビジネスチャンスの獲得、本県農林水産品の一層の流通拡大、生産者や漁業者の所得向上等を支援。

※本サービスは、ヤマト運輸株式会社が提供する地域限定サービスであり、利用料金については個別相対契約となるため、公表しておりませんのでご了承ください。



2. 輸送ルート(輸送スキーム)



3. 商流支援

- 単なる輸送サービスにとどまらず、西日本エリアでの新たな取引に活用できる商流環境サービスも提供します。
 - (例) ・BtoBマッチングサービス(サプライヤーとバイヤーをつなぐマッチングサイトへの掲載)
 - ・BtoB取引における、売掛金保証サービス
 - ・BtoC取引における、各種電子決済(クレジット等)対応サービス
- その他、Yahoo 香港への出店支援をサポートするほか、ヤマトセールスドライバー頒布のカタログ販売等でのA! Premium特集による販路拡大支援等についても実施していく予定です。

4. お取り扱いが可能な宅急便センター

	該当センター		
	センター名	住所	受付持込 締切時間
津 軽	弘前城東センター	弘前市大字境関西田19-2	7:20
	五所川原センター	五所川原市中央4丁目101番地	7:00
	黒石センター	黒石市大字追子野木3-136-6	7:00
青 森	青森栄町センター	青森市大字古館字大柳53-1	8:00
	平内センター	東津軽郡平内町大字小湊字新道46-205	7:30
	青森青葉センター	青森市東大野2-7-1	8:10
	青森篠田センター	青森市篠田3-14-11	7:50
	蟹田センター	東津軽郡外が浜町蟹田中師字宮本104-1	7:00
	青森橋本センター	青森市柳川2丁目11-29	8:00
	青森間屋町センター	青森市大字野木字野尻37-684	8:30
	上 北	野辺地センター	上北郡東北町字山添3-2
十和田センター		十和田市大字洞内字後野103-7	7:20
おいらせセンター		上北郡おいらせ町字住吉4-50-34	7:20
三 八	八戸白山台センター	八戸市北白山台2丁目2-23	8:40
	八戸湊高台センター	八戸市湊高台2-23-25	8:00
	八戸北センター	八戸市大字河原木字小田平7-15	8:00
	南部町センター	三戸郡南部町大字沖田面字沖中45-1	7:00

※原則として、下記宅急便センターへ持込んでいただくことになります。

一部センター営業エリアについては、前日の予約により集荷が可能です。

【資料6】

除雪関係経費について

- ① 積寒地域除雪事業費 3,251,490 千円
冬期間における道路交通を確保するため、主要路線等の除排雪に要する経費
- ② 青森ベイブリッジ融雪経費 15,221 千円
気温が2℃以下になると作動するロードヒーティングによる融雪に係る経費
- ③ 西滝大橋融雪経費 3,197 千円
気温が2℃以下になると作動する自動散布装置により8箇所の散布箇所から液状凍結防止剤（カマグ）を散布することによる融雪に係る経費。
- ④ 八甲田大橋融雪経費 8,631 千円
気温が2℃以下になると作動する自動散布装置により6箇所の散布箇所から液状凍結防止剤（カマグ）を散布することによる融雪に係る経費。
- ⑤ 中央大橋融雪経費 2,212 千円
凍結防止剤散布車により凍結防止剤（塩化ナトリウム、塩化カルシウム）を散布することによる融雪に係る経費。気象・路面状況にもよるが、基本的に朝夕の交通ピーク時前に散布している。
なお、中央大橋においては、自動散布装置による液状凍結防止剤（カマグ）の散布への移行へ向けて設計検討中である。（工事着手時期は未定）